
プロジェクト 収益認識に関する会計基準の開発**項目 第 377 回企業会計基準委員会で聞かれた意見**

本資料の目的

1. 本資料は、第 377 回企業会計基準委員会（2018 年 1 月 25 日開催）において審議した項目について、聞かれた主な意見をまとめたものである。

設例に関する検討**（有償支給取引）**

2. 金融取引の性質を有していない有償支給取引に買戻契約の処理を求めることは適当ではないと考えられ、有償支給取引の設例については、当該設例の削除又は金融取引の性質を有する取引に限定した設例に修正することが考えられるのではないか。
3. 有償支給取引については、支給元が一括して部品を購入して支給先に支給している場合や、重要な部品のみを支給する場合など、多様なパターンがあると考えられ、取引のパターンを踏まえ、買戻契約に該当するか否かについて分析することが必要ではないか。

（その他の設例の追加）

4. 設例の追加については、設例の作成に要する労力及び設例を示すことにより解釈が多様となる可能性があることから、設例を追加しない方向性に賛成するが、公開草案に寄せられたコメントに対して、結論の背景やコメント対応表において丁寧に説明して対応することがよいのではないか。
5. 今後の設例等の追加に要する労力を加味すると、設例や代替的な取扱いについては、極力追加しない方針で検討を進めることがよいのではないか。

以 上